

2021年度企業イノベーション研究会

《今年度統括テーマ》

【日本企業のイノベーションのあり方を問う】

期 間 2021年4月～2022年3月(毎月1回全11回) 18:30～20:00

会 場 経営研究所 会議室 (オンライン)

定 員 30社(年度途中のご参加も可能です)

年会費 1社300,000円(経営研究所維持会員は10%割引、分納可)

コーディネータ

浅羽 茂 (早稲田大学ビジネススクール(大学院経営管理研究科)教授)

内野 崇 (学習院大学名誉教授)

一般社団法人 経営研究所

【2021年度 企業イノベーション経営研究会のご案内】

今日の企業経営において、イノベーションが最も重要な 이슈のうちの1つであることは、大方の同意が得られるであろう。インターネット、AI、IoTといった技術が引き起こすイノベーションが、われわれの生活や企業の経営に大きなインパクトをもたらしている。

ただし本研究会で議論するイノベーションは、技術革新に限らない。イノベーション研究の創始者の一人であるジョゼフ・シュンペーターは、イノベーションとは「新結合」であり、技術の変化だけでなく、原材料の変化、供給業者や顧客との取引関係の変化、ビジネスモデルの変化、産業組織、企業組織の変化などを含む広い概念として提示した。また、イノベーションの担い手は企業家的な新しい企業に限らない。既存の大企業の企業変革も、本研究会の素材の対象である。さらに、地理的な変化、つまりグローバル化も企業の経営に大きな変化をもたらすものとして、議論していきたい。それゆえ本研究会では、イノベーションに関わる様々な 이슈、すなわち技術革新、ビジネスモデル革新、組織変革、人事制度・働き方改革、企業変革、グローバルイノベーションなどを取り上げて、議論する。

本研究会は我が国の戦略論の第一人者である浅羽と、“組織と変革”の分野で活躍している内野を中心に理論と実践の融合を目指す。先進企業からの実務家あるいは大学等の研究者による提言を素材に、様々な角度から議論していきたい。メンバーのより積極的な参加を期待する。

【2021年度 企業イノベーション研究会年間予定】 (原則第3月曜日18:30~20:00、8月休会)

第1回	4月19日(月)	『ブロックチェーンと分散ファイナンス、そしてその次に来るもの』 齊藤 賢爾 氏(早稲田大学大学院経営管理研究科 教授)
第2回	5月17日(月)	『エネルギーの未来を展望する—2050 カーボンニュートラルへの道』 橋川 武郎 氏(国際大学大学院国際経営学研究科 教授)
第3回	6月8日(火) これから研と合同	『建設業の革新を支えるIoTプラットフォーム・ビジネス、ランドログの全容』 井川 甲作 氏(株式会社ランドログ 代表取締役社長)
第4回	7月12日(月)	『企業ドメイン再考:戦略構想の時間的・空間的広がり』 網倉 久永 氏(上智大学経済学部、経済学部経営学科教授)
(8月 休会)		
第5回	9月13日(月)	『次世代モビリティとエコシステム間競争』 糸久 正人 氏(法政大学社会学部 /同大学院公共政策研究科 准教授)
第6回	10月18日(月)	『イノベーションとデジタル化』 梅津 雅史 氏(富士ソフト株式会社 執行役員)
第7回	11月15日(月)	『経営プラットフォーム改革』 倉重 英樹 氏(株式会社シングマックス 代表取締役会長)
第8回	12月20日(月)	『IP ランドスケープの意義と動向』 杉光 一成 氏(KIT虎ノ門大学院(金沢工業大学大学院) イノベーションマネジメント研究科 教授・Ph.D.)
第9回	1月17日(月)	『イノベーション実現のための経営戦略 이슈』 波頭 亮 氏(経営コンサルタント)
第10回	2月21日(月)	— 調整枠 —
第11回	3月14日(月)	『年間総括』

注:各回のテーマは、変更になる場合がございます

【コーディネータ紹介】

浅羽 茂

早稲田大学ビジネススクール(大学院経営管理研究科)教授。東京大学大学院において博士(経済学)、UCLAにおいてPh. D. (Management)を取得。学習院大学経済学部教授を経て現在に至る。著書に『競争と協力の戦略』、『日本企業の競争原理』、『ビジネスシステムレボリューション』、『経営戦略の経済学』、『企業戦略を考える』、『企業の経済学』、『経営戦略とつかむ』など多数。論文に”Why Do Firms Imitate Each Other?” *Academy of Management Review*, 2006. “Patient Investment of Family Firms in the Japanese Electric Machinery Industry,” *Asia Pacific Journal of Management*, 2013.など多数。

内野 崇

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、学習院大学名誉教授。国内企業を中心に数多くのコンサルティング、研修・教育に従事。日本生産性本部経営アカデミー・トップマネジメントコース他のコーディネータ。学校法人学習院企画部長として学校改革に携わる。株式会社関電工取締役。著書に『新版変革のマネジメント』(生産性出版)、『企業文化・業績と強い関係』(共著論文、日本経済新聞)、『組織の経時的分析』(経済論集)、『戦略論と組織論の融合をめざして』(経済研究)『戦略型経営』(共訳、ダイヤモンド社)ほか多数。

【経営研究所とは】

経営研究所は昭和21年に故高宮晋先生（東大、一橋大、上智大名誉教授）によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。

1996年より故土屋守章（東京大学名誉教授）が、さらに2010年6月より寺本義也（早稲田大学大学院教授）が引き継ぎ、2013年9月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。

創立以来60有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけでありますが、2013年10月をもって改めて21世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。

『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

【経営研究所の活動と特色】

～わが国を代表する産・官・学の各界の“知と人”を結集した『研究会』が活動のメイン！～

経営研究所は、経営の根幹にかかわるテーマごとに研究会を設け、各研究会の活動を経営研究所のコアにしています。各研究会にあつては、講義形式、セミナー形式をとらず、実務者、研究者等を中心に参加メンバーの知的格闘技を重視し、毎回、わが国を代表する多彩なゲストを招聘し、ゲストのプレゼンテーションにつづいて、参加者（ビジネスパーソンと研究者が中心）との間で、各回1時間ないし1時間半にわたって議論を重ねます。

単なる勉強の場にとどまることなく、その論議を通じて問題を深く掘り下げ、また参加者が相互に切磋琢磨するとともに、実務上、研究上の新しい着想と、知ならびに実践への指針を得ることをめざします。各研究会は、上記の研究會活動を通じて、それぞれに質の高い提言と討論がなされるのみならず、しっかりしたドキュメントを提供します。

【今までに経営研究所にご参加いただいた企業の一部】（五十音順）

アール・デー・ワイ、アサヒビール、味の素、味の素冷凍食品、アトレ、アパグループ、アレンジピース、イオン、イトーキ、インテリジェンス、内田洋行、ANAホールディングス、エーザイ、AGC、NECソリューションイノベータ、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTT都市開発、大林組、オフィス中村、オリックス、カゴメ、カルソニックカンセイ、川崎汽船、関電工、共同フレイターズ、キリンホールディングス、栗田工業、クレディセゾン、グローバルマネジメント研究所、コベルコ・キャリア・ディベロップメント、コベルコ マテリアル銅管、コマツ、サトーホールディングス、シーズ・スリー、シーメンスヘルスケア、JXTGエネルギー、JXTGホールディングス、JFEホールディングス、J-オイルミルズ、JKホールディングス、資生堂、島津製作所、住友化学、ジャトコ、昭和電工、住商アビーム自動車総合研究所、住友商事、積水化学工業、セブン銀行、全日空商事、全日本空輸、損害保険ジャパン日本興亜、SOMPOシステムズ、SOMPOホールディングス、大日本印刷、大日本住友製薬、高砂熱学工業、ディーバ、テクノバ、テルモ、電源開発、デンソー、電通、東急不動産ホールディングス、東急不動産、東京急行電鉄、東京建物、東京電力ホールディングス、東タイ、東武鉄道、トヨタ自動車、豊田自動織機、ニコン、日産自動車、日本アイ・ビー・エム、日本化薬、日本水産、日本生活協同組合連合会、日本生産性本部、日本電気、日本ヒューマップ、乃村工藝社、パイオニア、博報堂、パシフィックリプロサービス、ハッピーウイングス、パナソニック、ハナマルキ、ハリウッド大学院大学、東日本旅客鉄道、ビジネスプラットフォーム革新協議会、ビジョン、日立キャピタル、日立金属、日立製作所、日野自動車、ヒューマンウェア・コンサルティング、ファンケル、フォスター電機、福井コンピュータホールディングス、不二越、不二製油グループ本社、富士電機、富士フィルム、物産ロジスティクスソリューションズ、ブレーンセンター、ベネッセコーポレーション、ハウスイ、ホギメディカル、本田技研工業、本田技術研究所、マツダ、マブチモーター、丸紅、みずほ銀行、三井化学、三井住友銀行、三井住友建設、三井物産戦略研究所、三井ホーム、三菱化学、三菱ケミカルホールディングス、三菱ケミカルリサーチ、三菱地所、三菱商事、三菱総合研究所、三菱電機、宮川製作所、メック・ヒューマンリソース、メンテックカンザイ、ヤマトホールディングス、山梨トヨペット、ユニアデックス、LIXILグループ、リクルートマネジメントソリューションズ、リマインド、ルミネ、レンタルのニッケン（株式会社省略）

